

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テイツー

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 康宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理本部長兼経営企画部長兼経理財務部長 (氏名) 片山 靖浩

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

TEL 03-5408-5532

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	28,343	—	784	—	731	—	330	—
21年2月期第3四半期	28,973	△8.9	501	△49.8	456	△53.0	65	△87.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	650.89	—
21年2月期第3四半期	130.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	11,958	4,920	40.3	9,245.41
21年2月期	11,326	4,702	40.0	9,034.67

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 4,814百万円 21年2月期 4,533百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	130.00	—	130.00	260.00
22年2月期	—	130.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	130.00	260.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	0.0	1,090	21.7	1,020	20.7	500	262.0	960.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 551,400株 21年2月期 551,400株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 30,652株 21年2月期 49,577株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 508,017株 21年2月期第3四半期 503,294株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気も全般的には底打ちの兆しが見えつつありますが、企業業績の回復は依然として不透明な状況にあります。好調に転じた中国向け輸出企業や新車購入補助金、エコポイント効果を受ける製造業が景気回復を引っ張るものの、当社グループの属する小売サービス業におきましては、失業率が過去最悪を更新するなど雇用環境の悪化が続く不安定な個人所得を背景として消費環境低迷の影響を受けております。

こうした経営環境ではありましたが、リサイクル品販売が底固く推移したことや平成21年9月1日に行った子会社2社の合併に伴う資源配分の最適化などにより、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は283億4千3百万円、連結営業利益は7億8千4百万円、連結経常利益は7億3千1百万円、連結四半期純利益は3億3千万円となりました。

【古本市場事業の概況】

古本市場事業におきましては、一部の店舗において大規模な店舗改装を行うなど店舗競争力の強化に努めるとともに、新規商材の取扱い店舗の拡大を行ったことなどにより、売上の拡大を図ってまいりました。また、古本市場店舗向けの新しいPOSシステムを全店舗に導入し、店舗オペレーションの効率化を図るとともに、店舗の賃料減額交渉などにより、一定の成果を収めることができました。新規出店としては、古本市場高槻春日町店（大阪府）、古本市場新小岩店（東京都）に加え、Family Mart南千住八丁目店（東京都）の出店を行いました。

こうした取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における古本市場事業の売上高は260億3百万円、営業利益は14億9千万円となりました。

【アイ・カフェ事業の概況】

アイ・カフェ事業におきましては、季節限定のドリンク・フード類を充実させたほか、コミックスやネットゲームコンテンツの拡充を行うなど顧客サービスの強化に取り組むと同時に、各種割引券を配布するなど販促活動に注力いたしました。個人消費低迷の影響で顧客数の維持が難しい状況が続いていることに加え、売上が最も見込める夏季における天候不順の影響により、当第3四半期連結累計期間におけるアイ・カフェ事業の売上高は20億4千5百万円となりました。一方、利益の面では業務の効率化により人件費等のコントロールに努めた結果、営業利益は3千万円と黒字を確保することができました。

【EC事業の概況】

EC事業におきましては、常に商材を替えたりサイクル品の廉価販売を行うなど各種販売活動の実施により、売上拡大を図ってまいりました。しかしながら、昨今の消費環境の悪化の影響等により、当第3四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は3億4千6百万円、営業損失は2千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金が増加した一方で、年末商戦に向けたたな卸資産の増加、及びリース取引に関する会計基準の早期適用によりリース資産を計上したことから、前連結会計年度末と比べて6億3千2百万円増加し、119億5千8百万円となりました。

負債は、主に未払金、長期借入金が増加した一方で、仕入債務や短期借入金等の増加、及びリース取引に関する会計基準の早期適用によるリース債務を計上したことから、前連結会計年度末と比べて4億1千4百万円増加し、70億3千7百万円となりました。

純資産は、配当金の支払があった一方で、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比べて2億1千8百万円増加し、49億2千万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.3%となり、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント上昇いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5億円減少し、8億7百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5千4百万円の収入となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益6億1千6百万円、減価償却費4億9千5百万円、仕入債務の増加1億8千4百万円等であり、主な支出要因は、たな卸資産の増加7億1千3百万円、法人税等の支払額2億2千8百万円、未払金等のその他流動負債の減少1億7千2百万円、賞与引当金の減少1億8百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億3千4百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1億5千5百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千7百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億1千9百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額7億6千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出8億1百万円、リース債務の返済による支出1億5千万円、配当金の支払1億2千7百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

下半期の景気に関しては不透明感を払拭できないものの、当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、平成22年2月期の連結売上高は416億円（前期比0.0%増）、連結営業利益は10億9千万円（前期比21.7%増）連結経常利益は10億2千万円（前年同期比20.7%増）、連結当期純利益は5億円（前年同期比262.0%増）を見込んでおり、平成21年9月16日付「平成22年2月期第2四半期累計期間の（単体・連結）業績予想との差異及び通期（単体・連結）業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の実績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、当社は平成21年9月1日付けで連結子会社であった㈱アイ・カフェ及び㈱ユーブックを吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,685	1,391,349
売掛金	397,782	327,416
商品	4,551,873	3,857,171
その他	637,129	498,657
貸倒引当金	△1,735	△2,355
流動資産合計	6,475,735	6,072,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,414,197	1,492,900
その他(純額)	1,065,706	532,597
有形固定資産合計	2,479,903	2,025,498
無形固定資産		
のれん	23,999	40,309
その他	276,284	295,127
無形固定資産合計	300,284	335,436
投資その他の資産		
差入保証金	1,541,470	1,637,204
その他	1,175,431	1,269,803
貸倒引当金	△14,055	△13,929
投資その他の資産合計	2,702,846	2,893,079
固定資産合計	5,483,035	5,254,014
資産合計	11,958,771	11,326,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,318,697	1,134,445
短期借入金	1,450,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	855,598	972,356
未払法人税等	130,843	57,071
賞与引当金	—	108,641
ポイント引当金	263,103	275,604
その他	845,003	857,101
流動負債合計	4,863,245	4,095,220
固定負債		
長期借入金	1,372,419	2,057,365
退職給付引当金	188,468	160,603
役員退職慰労引当金	142,197	173,599
その他	471,635	136,904
固定負債合計	2,174,720	2,528,472
負債合計	7,037,966	6,623,692

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	2,757,791	2,621,292
自己株式	△230,039	△372,069
株主資本合計	4,813,055	4,534,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	△1,564
為替換算調整勘定	843	843
評価・換算差額等合計	1,472	△721
新株予約権	26,525	20,820
少数株主持分	79,751	147,936
純資産合計	4,920,804	4,702,561
負債純資産合計	11,958,771	11,326,253

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高	28,343,280
売上原価	20,617,114
売上総利益	7,726,166
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	214,652
パート・アルバイト給与	859,934
従業員給料及び賞与	1,381,283
役員退職慰労引当金繰入額	8,463
退職給付費用	24,916
賃借料	1,501,813
減価償却費	412,860
その他	2,537,750
販売費及び一般管理費合計	6,941,673
営業利益	784,492
営業外収益	
受取利息	4,171
受取配当金	339
受取賃貸料	48,404
その他	16,618
営業外収益合計	69,534
営業外費用	
支払利息	47,803
持分法による投資損失	19,915
不動産賃貸費用	55,075
その他	120
営業外費用合計	122,914
経常利益	731,113
特別利益	
貸倒引当金戻入額	276
固定資産売却益	304
投資有価証券売却益	59
役員退職慰労引当金戻入額	9,932
新株予約権戻入益	128
保険解約返戻金	6,352
受取補償金	11,203
特別利益合計	28,258
特別損失	
固定資産除却損	7,322
減損損失	64,295
リース債務解約損	602
店舗閉鎖賃借契約解約損	70,262
特別損失合計	142,483
税金等調整前四半期純利益	616,887
法人税等	290,547
少数株主損失(△)	△4,321
四半期純利益	330,661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	616,887
減価償却費	495,436
減損損失	64,295
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△12,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,864
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△493
受取利息及び受取配当金	△4,511
支払利息	47,803
持分法による投資損益 (△は益)	19,915
長期貸付金の家賃相殺額	51,824
固定資産売却損益 (△は益)	△304
固定資産除却損	7,322
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△713,222
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△142,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,251
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△172,726
その他	42,164
小計	300,495
利息及び配当金の受取額	716
利息の支払額	△51,883
法人税等の支払額	△228,697
法人税等の還付額	33,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△72
有形固定資産の取得による支出	△155,514
有形固定資産の売却による収入	304
無形固定資産の取得による支出	△137,815
差入保証金の差入による支出	△50,935
差入保証金の回収による収入	95,040
その他	14,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	760,000
長期借入金の返済による支出	△801,704
配当金の支払額	△127,389
リース債務の返済による支出	△150,815
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△500,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	807,287

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,999,647	2,035,354	308,279	28,343,280	—	28,343,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,729	10,284	37,996	52,010	△52,010	—
計	26,003,377	2,045,638	346,275	28,395,290	△52,010	28,343,280
営業利益 (△は営業損失)	1,490,648	30,328	△29,068	1,491,908	△707,415	784,492

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業……………店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売及びリサイクル品の卸売り
- (2) アイ・カフェ事業……飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業……………インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年9月1日付けで、連結子会社であった(株)アイ・カフェ及び(株)ユーブックを吸収合併いたしました。当該合併に伴い、保有する自己株式18,925株を合併による株式の割当に充当したこと等により、当第3四半期連結会計期間において自己株式が142,029千円減少し、自己株式処分差損の計上により利益剰余金が63,112千円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	28,973,334
II 売上原価	21,330,719
売上総利益	7,642,615
III 販売費及び一般管理費	7,140,705
営業利益	501,909
IV 営業外収益	110,379
V 営業外費用	155,456
経常利益	456,832
VI 特別利益	9,562
VII 特別損失	205,857
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益	260,536
税金費用	191,197
少数株主利益	3,503
第3四半期(当期)純利益	65,835

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益	260,536
減価償却費	401,657
賞与引当金の減少額	△104,101
ポイント値引引当金の減少額	△10,741
退職給付引当金の増加額	11,858
役員退職慰労引当金の減少額	△17,760
貸倒引当金の増加額	1,207
受取利息及び受取配当金	△5,083
支払利息	50,264
持分法による投資損失	9,565
長期貸付金の家賃相殺額	55,998
投資有価証券評価損	19,499
固定資産除却損	3,077
売上債権の増加額	△118,642
たな卸資産の増加額	△1,046,017
その他流動資産の増加額	△123,077
仕入債務の増加額	903,748
その他流動負債の減少額	△60,345
その他	18,157
小計	249,801
利息及び配当金の受取額	1,363
利息の支払額	△48,425
法人税等の支払額	△907,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△704,360

	前年同四半期 (平成21年月2期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	△137
有形固定資産の取得による支出	△254,444
無形固定資産の取得による支出	△74,929
差入保証金の払込による支出	△72,913
差入保証金の返還による収入	43,092
投資有価証券の取得による支出	△60,256
子会社株式の取得による支出	△4,200
長期貸付金の貸付けによる支出	△27,067
長期貸付金の回収による収入	190
その他	△5,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	610,000
長期借入れによる収入	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△671,139
親会社による配当金の支払額	△127,817
自己株式取得による支出	△30,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,580,838
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	419,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,054,606
VII 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高	1,474,462

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	古本市場 事業(千円)	アイ・カフェ 事業(千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,461,082	2,179,997	332,254	28,973,334	—	28,973,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,690	91	55,485	59,266	△59,266	—
計	26,464,772	2,180,088	387,739	29,032,601	△59,266	28,973,334
営業費用	25,035,964	2,304,183	381,660	27,721,809	749,616	28,471,425
営業利益 (△は営業損失)	1,428,808	△124,094	6,079	1,310,792	△808,883	501,909

6. その他の情報

該当事項はありません。